

平成 23 年度

普通会計財務書類

連結財務書類

比較貸借対照表

住民一人当たり貸借対照表

いなべ市

平成 24 年 12 月

= 目次 =

<b>1. 普通会計財務書類</b> .....	<b>1</b>
貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	2
純資産変動計算書 .....	3
資金収支計算書 .....	4
比較貸借対照表 .....	5
住民一人当たり貸借対照表 .....	6
<b>2. 連結財務書類</b> .....	<b>7</b>
連結貸借対照表 .....	7
連結行政コスト計算書 .....	8
連結純資産変動計算書 .....	9
連結資金収支計算書 .....	10
比較連結貸借対照表 .....	11
住民一人当たり連結貸借対照表 .....	12
<b>3 作成上の留意事項</b> .....	<b>12</b>

# 1. 普通会計財務書類

## 貸借対照表

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,457,705
生活インフラ・国土保全	30,856,919	(2) 長期未払金	
教育	23,254,641	物件の購入等	0
福祉	4,818,833	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	940,881	その他	0
産業振興	7,179,703	長期未払金計	0
消防	745,937	(3) 退職手当引当金	3,501,069
総務	8,065,698	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	75,862,612	固定負債合計	19,958,774
(2) 売却可能資産	183,212	2 流動負債	
公共資産合計	76,045,824	(1) 翌年度償還予定地方債	1,958,555
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	90,688	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	170,621
投資及び出資金計	90,688	流動負債合計	2,129,176
(2) 貸付金	20,399	<b>負債合計</b>	<b>22,087,950</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,094,248
その他特定目的基金	3,955,160	2 公共資産等整備一般財源等	61,223,785
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	1,284,888
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	42,652
退職手当組合積立金	1,597,740	<b>純資産合計</b>	<b>69,990,494</b>
基金等計	5,552,900	<b>負債・純資産合計</b>	<b>92,078,444</b>
(4) 長期延滞債権	362,243		
(5) 回収不能見込額	17,218		
投資等合計	6,009,012		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,822,921		
減債基金	2,406,053		
歳計現金	1,703,768		
現金預金計	9,932,742		
(2) 未収金			
地方税	91,614		
その他	7,295		
回収不能見込額	8,044		
未収金計	90,865		
流動資産合計	10,023,607		
<b>資産合計</b>	<b>92,078,444</b>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,354,967 千円
	教育	21,351 千円
	福祉	94,213 千円
	環境衛生	90,617 千円
	産業振興	1,161,936 千円
	消防	67,469 千円
	総務	305,589 千円
	計	4,096,142 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	340,354 千円
	地方債	379,684 千円
	一般財源等	3,376,104 千円
	計	4,096,142 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	193,616 千円
	債務保証又は損失補償	208,051 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	144,923 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,313,096千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,917,236 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,416,260 千円	18,416,260 千円	
債務負担行為支出予定額	244,981 千円	0 千円	244,981 千円
公営事業地方債負担見込額	14,567,368 千円		14,567,368 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	785,298 千円		785,298 千円
退職手当負担見込額	1,903,329 千円	1,903,329 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	34,853,329 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,766,750 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,618 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,068,961 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,063,907 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は16,912,949千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,101,513千円です。

# 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,678,935	16.4%	166,297	315,303	644,098	188,858	151,641	17,244	965,408	230,086			0
(2)退職手当引当金繰入等	482,188	3.0%	26,421	63,654	135,512	39,329	30,643	366	177,497	8,766			0
(3)賞与引当金繰入額	170,621	1.0%	12,710	20,774	41,263	13,727	10,535	0	60,105	11,507			0
小計	3,331,744	20.4%	205,428	399,731	820,873	241,914	192,819	17,610	1,203,010	250,359			0
2 (1)物件費	3,132,315	19.2%	149,609	844,288	631,041	574,652	167,659	50,349	706,529	8,188			0
(2)維持補修費	174,968	1.1%	5,765	88,041	8,217	58,195	3,051	3,137	8,562	0			0
(3)減価償却費	2,539,874	15.6%	832,431	670,796	218,668	51,139	462,978	61,625	242,237				0
小計	5,847,157	35.9%	987,805	1,603,125	857,926	683,986	633,688	115,111	957,328	8,188			0
3 (1)社会保障給付	2,072,099	12.7%		13,607	2,058,492	0							0
(2)補助金等	2,231,425	13.7%	4,591	52,698	864,312	304,861	163,663	574,558	260,201	6,541			0
(3)他会計等への支出額	2,490,955	15.3%	1,016,907	0	1,123,670	154,411	193,967	2,000	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	66,352	0.4%	1,602	0	0	0	64,750	0	0	0			0
小計	6,860,831	42.1%	1,023,100	66,305	4,046,474	459,272	422,380	576,558	260,201	6,541			0
4 (1)支払利息	242,850	1.5%									242,850		0
(2)回収不能見込計上額	18,227	0.1%										18,227	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	261,077	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	242,850	18,227	0
経常行政コスト a	16,300,809		2,216,333	2,069,161	5,725,273	1,385,172	1,248,887	709,279	2,420,539	265,088	242,850	18,227	0
(構成比率)			13.6%	12.7%	35.1%	8.5%	7.7%	4.4%	14.8%	1.6%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	439,551		9,468	15,427	279,384	58,171	30,232	0	25,407	0	0		0	21,462
2 分担金・負担金・寄附金 c	25,097		0	3,146	8,478	0	10,719	0	0	0	0		0	2,754
経常収益合計 (b + c) d	464,648		9,468	18,573	287,862	58,171	40,951	0	25,407	0	0		0	24,216
d / a	2.85%		0.4%	0.9%	5.0%	4.2%	3.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	15,836,161		2,206,865	2,050,588	5,437,411	1,327,001	1,207,936	709,279	2,395,132	265,088	242,850	18,227	0	24,216

# 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,487,825	10,224,565	61,580,139	2,274,738	42,141
純経常行政コスト	15,836,161			15,836,161	
一般財源					
地方税	8,494,328			8,494,328	
地方交付税	3,724,355			3,724,355	
その他行政コスト充当財源	1,491,660			1,491,660	
補助金等受入	2,627,907	300,979		2,326,928	
臨時損益					
災害復旧事業費	57,049			57,049	
公共資産除売却損益	52,793			52,793	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			371,122	371,122	
公共資産処分による財源増		0	10,569	15,916	5,347
貸付金・出資金等への財源投入			189,474	189,474	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	140,887	140,887	0
減価償却による財源増		431,296	2,108,578	2,539,874	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,343,084	1,343,084	
資産評価替えによる変動額	4,836				4,836
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	69,990,494	10,094,248	61,223,785	1,284,888	42,652

# 資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,126,958
物件費	3,132,315
社会保障給付	2,072,099
補助金等	2,235,306
支払利息	242,850
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,457,873
その他支出	232,017
支出合計	12,499,418
地方税	8,500,006
地方交付税	3,724,355
国県補助金等	2,325,701
使用料・手数料	434,807
分担金・負担金・寄附金	24,614
諸収入	219,816
地方債発行額	1,432,432
基金取崩額	33,963
その他収入	1,245,727
収入合計	17,941,421
経常的収支額	5,442,003

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,330,545
公共資産整備補助金等支出	66,352
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,820
支出合計	1,447,717
国県補助金等	300,979
地方債発行額	720,500
基金取崩額	0
その他収入	16,914
収入合計	1,038,393
公共資産整備収支額	409,324

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	2,287,307
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	978,381
地方債償還額	2,007,337
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,278,025
国県補助金等	1,227
貸付金回収額	17,278
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	68,709
その他収入	13,469
収入合計	100,683
投資・財務的収支額	5,177,342

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	144,663
期首歳計現金残高	1,848,431
期末歳計現金残高	1,703,768

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,080,497
地方債発行額	2,152,932
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	19,225,160
地方債元利償還額	2,250,187
財政調整基金等積立額	2,175,081
基礎的財政収支	2,127,673

# 比較貸借対照表

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科目	H24末	H23末	差引	科目	H24末	H23末	差引
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	16,457,705	16,263,329	194,376
生活インフラ・国土保全	30,856,919	31,211,296	354,377	(2) 長期未払金			
教育	23,254,641	23,411,149	156,508	物件の購入等	0	0	0
福祉	4,818,833	4,900,035	81,202	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	940,881	990,146	49,265	その他	0	0	0
産業振興	7,179,703	7,480,389	300,686	長期未払金計	0	0	0
消防	745,937	779,250	33,313	(3) 退職手当引当金	3,501,069	3,637,410	136,341
総務	8,065,698	8,299,676	233,978	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	75,862,612	77,071,941	1,209,329	固定負債合計	19,958,774	19,900,739	58,035
(2) 売却可能資産	183,212	194,293	11,081				
公共資産合計	76,045,824	77,266,234	1,220,410	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	1,958,555	2,007,336	48,781
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充当)	0	0	0
投資及び出資金	90,688	90,688	0	(3) 未払金	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	90,688	90,688	0	(5) 賞与引当金	170,621	168,377	2,244
(2) 貸付金	20,399	28,805	8,406	流動負債合計	2,129,176	2,175,713	46,537
(3) 基金等				負債合計	22,087,950	22,076,452	11,498
退職手当目的基金	0	0	0				
その他特定目的基金	3,955,160	3,876,897	78,263	<b>[純資産の部]</b>			
土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,094,248	10,224,565	130,317
その他定額運用基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	61,223,785	61,580,139	356,354
退職手当組合積立金	1,597,740	1,936,623	338,883	3 その他一般財源等	1,284,888	2,274,738	989,850
基金等計	5,552,900	5,813,520	260,620	4 資産評価差額	42,652	42,141	511
(4) 長期延滞債権	362,243	377,799	15,556	純資産合計	69,990,494	69,487,825	502,669
(5) 回収不能見込額	17,218	10,563	6,655				
投資等合計	6,009,012	6,300,249	291,237				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	5,822,921	4,515,765	1,307,156				
減債基金	2,406,053	1,538,128	867,925				
歳計現金	1,703,768	1,848,431	144,663				
現金預金計	9,932,742	7,902,324	2,030,418				
(2) 未収金							
地方税	91,614	98,989	7,375				
その他	7,295	6,889	406				
回収不能見込額	8,044	10,408	2,364				
未収金計	90,865	95,470	4,605				
流動資産合計	10,023,607	7,997,794	2,025,813				
資産合計	92,078,444	91,564,277	514,167	負債・純資産合計	92,078,444	91,564,277	514,167

# 住民一人当たり貸借対照表

## 住民一人当たり貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
							363,417
生活インフラ・国土保全	681,379			(2) 長期未払金			
教育	513,506			物件の購入等	0		
福祉	106,409			債務保証又は損失補償	0		
環境衛生	20,776			その他	0		
産業振興	158,541			長期未払金計		0	
消防	16,472			(3) 退職手当引当金		77,310	
総務	178,106			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		1,675,189		固定負債合計			440,727
(2) 売却可能資産		4,046		2 流動負債			
公共資産合計			1,679,235	(1) 翌年度償還予定地方債		43,249	
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
投資及び出資金	2,003			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		3,768	
投資及び出資金計		2,003		流動負債合計			47,016
(2) 貸付金		450		<b>負債合計</b>			
(3) 基金等							487,743
退職手当目的基金	0			<b>[純資産の部]</b>			
その他特定目的基金	87,337			1 公共資産等整備国県補助金等			
土地開発基金	0						222,900
その他定額運用基金	0			2 公共資産等整備一般財源等			
退職手当組合積立金	35,281						1,351,936
基金等計		122,618		3 その他一般財源等			
(4) 長期延滞債権		7,999					28,373
(5) 回収不能見込額		380		4 資産評価差額			
投資等合計			132,690				942
3 流動資産				<b>純資産合計</b>			
(1) 現金預金							1,545,522
財政調整基金	128,581			<b>負債・純資産合計</b>			
減債基金	53,130						2,033,265
歳計現金	37,622						
現金預金計		219,334					
(2) 未収金							
地方税	2,023						
その他	161						
回収不能見込額	178						
未収金計		2,006					
流動資産合計			221,340				
<b>資産合計</b>							
			2,033,265				



## 2. 連結財務書類

### 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方	貸		方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
生活インフラ・国土保全	57,485,172		普通会計地方債	16,457,705	
教育	23,254,641		公営事業地方債	18,172,003	
福祉	4,818,833		地方公共団体計		34,629,708
環境衛生	15,025,697		(2) 関係団体		
産業振興	12,995,938		一部事務組合・広域連合地方債	611,887	
消防	745,937		地方三公社長期借入金	0	
総務	8,065,698		第三セクター等長期借入金	0	
収益事業	0		関係団体計		611,887
その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		122,391,916	(4) 引当金		3,523,763
(2) 無形固定資産		2,139	(うち退職手当等引当金)		3,515,690
(3) 売却可能資産		660,011	(うちその他の引当金)		8,073
公共資産合計		123,054,066	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		38,765,358
(1) 投資及び出資金		70,688	2 流動負債		
(2) 貸付金		20,399	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		5,796,587	地方公共団体		3,068,623
(4) 長期延滞債権		551,475	関係団体		110,493
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		3,179,116
(6) 回収不能見込額		75,843	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		6,363,306	(3) 未払金		3,652,904
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		1,298
(1) 資金		13,343,879	(5) 賞与引当金		193,304
(2) 未収金		263,685	(6) その他		68,398
(3) 販売用不動産		3,966,556	流動負債合計		7,095,020
(4) その他		84,498	負債合計		45,860,377
(5) 回収不能見込額		47,907	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		17,610,711	1 公共資産等整備国庫補助金等		21,568,269
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等		77,788,262
資産合計		147,028,083	3 他団体及び民間出資分		0
			4 その他一般財源等		1,812,584
			5 資産評価差額		1,409
			純資産合計		101,167,706
			負債及び純資産合計		147,028,083

## 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

#### 【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,972,054	10.9%
	(2)退職手当等引当金繰入等	505,635	1.9%
	(3)賞与引当金繰入額	193,304	0.7%
	小 計	3,670,993	13.4%
2	(1)物件費	3,712,709	13.6%
	(2)維持補修費	283,153	1.0%
	(3)減価償却費	3,869,863	14.2%
	小 計	7,865,725	28.8%
3	(1)社会保障給付	11,496,642	42.1%
	(2)補助金等	3,297,290	12.1%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	80,352	0.3%
	小 計	14,874,284	54.5%
4	(1)支払利息	737,096	2.7%
	(2)回収不能見込計上額	40,362	0.1%
	(3)その他行政コスト	126,344	0.5%
	小 計	903,802	3.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		27,314,804	
( 構 成 比 率 )			

#### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	455,671	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,569,059	
3 保 険 料	1,709,574	
4 事 業 収 益	1,255,003	
5 その他特定行政サービス収入	73,644	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	8,062,951	
b / a	29.5%	
(差引)純経常行政コスト a - b	19,251,853	

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	100,532,188
純経常行政コスト	19,251,853
一般財源	
地方税	8,494,328
地方交付税	3,724,355
その他行政コスト充当財源	1,411,842
補助金等受入	6,238,338
臨時損益	
災害復旧事業費	57,049
公共資産除売却損益	44,320
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	4,836
無償受贈資産受入	0
その他	26,401
<b>期末純資産残高</b>	<b>101,167,706</b>

# 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,460,286
物件費	3,615,340
社会保障給付	11,496,642
補助金等	3,297,290
支払利息	737,096
その他支出	494,059
支出合計	23,100,713
地方税	8,500,006
地方交付税	3,724,355
国県補助金等	5,874,541
使用料・手数料	450,927
分担金・負担金・寄附金	4,478,380
保険料	1,663,479
事業収入	1,269,115
諸収入	296,251
地方債発行額	1,432,432
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	150,547
その他収入	1,167,331
収入合計	29,007,363
経常的収支額	5,906,650

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,591,993
公共資産整備補助金等支出	80,352
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,672,345
国県補助金等	355,161
地方債発行額	867,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	113,286
収入合計	1,336,247
公共資産整備収支額	336,098

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	154,444
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,169,678
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,329,121
国県補助金等	8,637
貸付金回収額	17,278
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	68,742
収益事業純収入	0
その他収入	12,369
収入合計	107,026
投資・財務的収支額	3,222,096

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,348,457
期首資金残高	10,993,625
経費負担割合変更に伴う差額	1,797
期末資金残高	13,343,879

# 比較連結貸借対照表

## 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

借				貸			
科目	H24末	H23末	差引	科目	H24末	H23末	差引
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
生活インフラ・国土保全	57,485,172	58,421,433	936,261	普通会計地方債	16,457,705	16,263,329	194,376
教育	23,254,641	23,411,149	156,508	公営事業地方債	18,172,003	19,134,770	962,767
福祉	4,818,833	5,029,743	210,910	地方公共団体計	34,629,708	35,398,099	768,391
環境衛生	15,025,697	15,205,435	179,738	(2) 関係団体			
産業振興	12,995,938	13,482,572	486,634	一部事務組合・広域連合地方債	611,887	702,896	91,009
消防	745,937	779,250	33,313	地方三公社長期借入金	0	0	0
総務	8,065,698	8,299,676	233,978	第三セクター等長期借入金	0	0	0
収益事業	0	0	0	関係団体計	611,887	702,896	91,009
その他	0	0	0	(3) 長期未払金			
有形固定資産合計	122,391,916	124,629,258	2,237,342	(4) 引当金	3,523,763	3,657,919	134,156
(2) 無形固定資産	2,139	2,139	0	(うち退職手当等引当金)	3,515,690	3,649,846	134,156
(3) 売却可能資産	660,011	667,761	7,750	(うちその他の引当金)	8,073	8,073	0
公共資産合計	123,054,066	125,299,158	2,245,092	(5) その他	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	38,765,358	39,758,914	993,556
(1) 投資及び出資金	70,688	70,688	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	20,399	28,805	8,406	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	5,796,587	6,133,943	337,356	地方公共団体	3,068,623	3,061,930	6,693
(4) 長期延滞債権	551,475	566,071	14,596	関係団体	110,493	104,719	5,774
(5) その他	0	0	0	翌年度償還予定額計	3,179,116	3,166,649	12,467
(6) 回収不能見込額	75,843	73,805	2,038	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
投資等合計	6,363,306	6,725,702	362,396	(3) 未払金	3,652,904	3,556,596	96,308
3 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,298	2,471	1,173
(1) 資金	13,343,879	10,993,625	2,350,254	(5) 賞与引当金	193,304	184,875	8,429
(2) 未収金	263,685	275,085	11,400	(6) その他	68,398	67,225	1,173
(3) 販売用不動産	3,966,556	3,944,969	21,587	流動負債合計	7,095,020	6,977,816	117,204
(4) その他	84,498	84,385	113	<b>負債合計</b>	45,860,377	46,736,730	876,353
(5) 回収不能見込額	47,907	54,006	6,099	<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計	17,610,711	15,244,059	2,366,652	1 公共資産等整備国県補助金等	21,568,269	22,007,854	439,585
4 繰延勘定	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	77,788,262	78,018,000	229,738
				3 他団体及び民間出資分	0	0	0
				4 その他一般財源等	1,812,584	548,475	1,264,109
				5 資産評価差額	1,409	42,141	40,732
				純資産合計	101,167,706	100,532,188	635,518
<b>資産合計</b>	147,028,083	147,268,918	240,835	<b>負債及び純資産合計</b>	147,028,083	147,268,918	240,835

## 住民一人当たり連結貸借対照表

### 住民一人当たり連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借		貸	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,269,381	普通会計地方債	363,417
教育	513,506	公営事業地方債	401,272
福祉	106,409	地方公共団体計	764,689
環境衛生	331,796	(2) 関係団体	
産業振興	286,975	一部事務組合・広域連合地方債	13,512
消防	16,472	地方三公社長期借入金	0
総務	178,106	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	13,512
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	2,702,644	(4) 引当金	77,811
(2) 無形固定資産	47	(うち退職手当等引当金)	77,633
(3) 売却可能資産	14,574	(うちその他の引当金)	178
公共資産合計	2,717,265	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	856,012
(1) 投資及び出資金	1,561	2 流動負債	
(2) 貸付金	450	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	128,000	地方公共団体	67,761
(4) 長期延滞債権	12,178	関係団体	2,440
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	70,201
(6) 回収不能見込額	1,675	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	140,514	(3) 未払金	80,663
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	29
(1) 資金	294,658	(5) 賞与引当金	4,269
(2) 未収金	5,823	(6) その他	1,510
(3) 販売用不動産	87,589	流動負債合計	156,671
(4) その他	1,866	負債合計	1,012,683
(5) 回収不能見込額	1,058	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	388,878	1 公共資産等整備国県補助金等	476,268
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,717,711
資産合計	3,246,656	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	40,025
		5 資産評価差額	31
		純資産合計	2,233,973
		負債及び純資産合計	3,246,656

### 3 作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業負荷及び作業工程の制約から下記の点について、簡便的に作成しています。

- ・売却可能資産は平成24年3月末現在、把握しているものになります。(なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、売却可能資産を整理する予定です。)
- ・行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出しています。